

目に余る大手メディアの捏造・偏向報道

報道犯罪の本質と大本営発表の先にあるもの

医学博士 長尾和宏

ワクチンによる死亡を改ざん

NHKは、5月15日NHK「ニュースオッチャー」にて、コロナワクチン接種後に亡くなった人の遺族をつくる団体「繋ぐ会」経由で出演された名前のインタビューを、まるで「...感染で亡くなったかのように報道した。その後、Twitterなどで批判の声が上がったことから、NHKは翌16日の午後に、Twitterなど、SNSで謝罪を出した。

政府も隠蔽

5月22日の参議院決算委員会で、やながせ裕文議員がこの件に関して質問をした。しかし政府から明確な回答は得られていない。政府は引き続きワクチン死をうやむやにする姿勢のようだ。ワクチン死やワクチン後遺症に関して政府も隠蔽している。つまり政府と厚労省とNHKが一丸となって、コロナワクチンに関するネガティブな情報を隠蔽しながら推進している。今回の事件は三位一体となった大本営発表と推進の象徴である。

イベルメクチンも偏向報道

NHKのイベルメクチン（イベル）の偏向報道も酷い。イベルは発見者である北里大学の山村智博氏が2015年にノーベル賞を受賞した。寄生虫や疥癬だけでなく、2020年当初に新型コロナウイルスの超特効薬であるイベルが分かった。基礎実験で、イベルの抗ウイルス作用と免疫増強作用が確認された。2021年2月26日時点で16カ国は国家がコロナ対策としてイベルを採用し大きな成果を上げた。2021年8月17日時点で世界に63の臨床治験があり、そのうち31のR

（5月15日放送の「新型コロナウイルス移行1週間・戻りつつある日常」と題した動画をツイッターでも配信しましたが、コロナウイルスに感染して亡くなったと受け取られるように伝え、ワクチンが原因で亡くなったといふ遺族の訴えを伝えていませんでした。適切ではありません。深くおわびします）

しかし、SNSでの謝罪だけでは済む問題ではないとさらに声が上がった。16日夜、NHKは「ニュースウォッチャー」で田中正良キャスターが謝罪した。この経緯を、朝日読売、毎日、東スポなども取り上げてNHK

「大本営発表の先にあるもの」

80年前の日本に「大本営発表」という言葉があった。偏向や捏造と分かっていても嘘を報じ続けた果てに、広島と長崎に原爆が投下された。本来、大本営を監視するのがメディアの役割である。朝日新聞やNHKは大いに反省したはず、だった。しかし80年という年月が経ち、すっかり反省を忘れてしまい再び大本営発表を垂れ流している。

日本において一般市民は大手メディアの情報を目にし、多くの人は盲目的に信じている。大手メディアの影響力は大きいので、国の行き先はそこにかかっている。政局や日本

の将来が大手メディアにかかっている。しかし大手メディアはその自覚が全くない。社内の派閥争いや出世競争に終始している。

「縦割り」という弊害は大手メディア業界だけにとどまらない。医療界や医学界も臓器別縦割りの弊害を克服できない。霞が関も同様だ。コロナ禍やワクチン禍においても、大本営発表を繰り返すだけで自らの目で真実を報じることを忘れてしまった。長いものに巻かれろ、という日本人の特性は国が危険な方向に向かっても「修正力」を奪っている。80年前の悲劇のデジャヴに思えてならない。

長尾和宏の「生」と「死」



長尾和宏 (ながおかずひろ)

長尾クリニック名誉院長

1984年 東京医科大学卒業、大阪大学第二内科入局

1991年 医学博士（大阪大学）授与
1995年 兵庫県尼崎市で長尾クリニックを開業、現在に至る

日本慢性期医療協会理事、日本ホスピス在宅ケア研究会理事、日本尊厳死協会副理事長、全国在宅療養支援診療所連絡会世話人、関西国際大学客員教授
【医学博士】

日本消化器病学会専門医、日本消化器内視鏡学会専門医、指導医、日本在宅医学学会専門医、日本禁煙学会専門医、日本内科学会認定医、労働衛生コンサルタント

【著書】
『平穏死・10の条件』、『抗がん剤・10のやめどき』、『糖尿病と膵臓がん』など多数。『痛くない死に方』と『痛い在宅医』は、映画化され、2021年春公開。『小説安楽死特区』も即題版し、アマゾン1位。最新作は『ひとりも、死なせん2』。

CT（ランダム化二重盲検試験）がありメタ解析でも「有効」であった。その予防効果は86%、致死率改善は61%であった。

しかしこれらの事実を大手メディアは一切報じなかった。極めて安全性が高いのに危険な薬であるかのようない印象操作を執拗に続けてきた。NHKは、2022年秋から現在までイベルのネガティブキャンペーンを続けている。世界的な医学雑誌に否定論文が掲載されたが、そのスポンサーはワクチンを作っている製薬会社である。明らかな利益相反があるのに、貶める情報だけを一方的に垂れ流している。

それはイベルがあるどワクチンの

「特例承認」の要件を満たさなかったからだと、なんとしてもイベルを救さないと、「特例承認という国家犯罪」が立証されてしまう。証拠隠滅とはかりに現在も攻撃の手を緩めない。

しかし多くの市民は第4〜7波においてイベルの有効性を体感している（第7波までは有効性を認めていた。第8波以降は処方禁止になったが、そもそもウイルスが弱体化したので不要になった。現在、ワクチン後遺症に悩む患者が個人輸入して飲んでいてその有効率は6〜7割である。しかしそのような重要な事実が政府に付度して一切報道されない。真逆の虚偽報道が続いている。